

STANDARD
証券コード: 2498

2023年9月期 決算説明会

2023年11月29日
代表取締役社長 野崎 秀則



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

プレゼンテーション・アウトライン

はじめに

I： 当社グループのご紹介

II： 今回の決算説明会のポイント

III： 2023年9月期 業績・成果ハイライト

IV： 2024年9月期 通期業績見通し

V： 配当その他

VI： 質疑応答

A photograph of a clear blue sky with several white, fluffy clouds. The clouds are scattered across the upper half of the image. The text "はじめに" is overlaid on the sky.

はじめに

(1)不適切な会計処理の発生について

- オリエンタルコンサルタンツへの税務調査において
原価付け替えの指摘を受け、本年8月4日、
外部有識者による特別調査委員会を設置
- 10月10日、特別調査委員会より、原価付け替え等の
不適切な会計処理が行われていたことの報告と
再発防止の提言を受領

株主及び投資家をはじめ、関係者の皆様には、
多大なご迷惑とご心配をおかけし、
深くお詫び申し上げます

なお、当該不適切な会計処理による過年度の
連結財務諸表に与える影響は、軽微であるため、
過年度の連結財務諸表の訂正はございません

(2)再発防止策の実施について

■特別調査委員会による再発防止の提言を踏まえ、
10月20日に再発防止策を開示

- ・オリエンタルコンサルタンツの再発防止策
 - 経営陣の意識改革
 - 現場に向けた再発防止策の実施
 - 再発防止に向けた実施体制の強化
- ・その他連結子会社の再発防止策
- ・当社の再発防止策

この度の不適切な会計処理の発生を深く反省し、
再発防止の徹底に取り組んで参ります

I：当社グループのご紹介



ORICON HD

(1)当社グループのあゆみ

(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に、
着実に成長してまいりました。

1957年	○(株)オリエンタルコンサルタンツ創立 (道路、鉄道等のコンサルタント事業で発展)
1999年～	○オリコンサルグループを形成 ○株式公開 (現 STANDARD)
2006年～	○オリコンサルグループを継承し、(株)ACKグループを設立 ○(株)オリエンタルコンサルタンツの海外事業を大幅に拡大 ○グループとしての価値観を共有できる、さまざまな企業の参画
2018年～	○(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングスに社名変更

1957年～



1999年～



2006年～



2018年～



(2) 当社グループの提供サービス

国内外の社会インフラを中心に、
企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、
多様なサービスを、ワンストップで提供しています。



【イメージ】当社グループが対象とする社会インフラ(抜粋)

(3)グループ会社の紹介

多様な専門技術を保有している6社を中心に運営しています。

会社名	創立	主な技術サービス・商品
(株)オリエンタルコンサルタンツ	1957年	交通・都市・地域・環境・構造・防災・プロジェクトマネジメント など
(株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル	2014年	道路・鉄道・港湾・空港・地域開発 経済及び産業開発計画 など
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	1962年	地質・土質・地盤、調査・構造、さく井、 地下水、建造物解体、施工 など
(株)中央設計技術研究所	1947年	上下水道・廃棄物・環境調査・計画・ 設計・施工管理・維持管理 など
(株)エイテック	1968年	建設・交通に関する調査・設計・監理・ 測量・計器類 など
(株)リサーチアンドソリューション	1978年	アプリソフトウェア開発・販売、 バックオフィスソリューション など

主要な連結会社を記載

Ⅱ：今回の決算説明会のポイント



今回の決算説明会のポイント

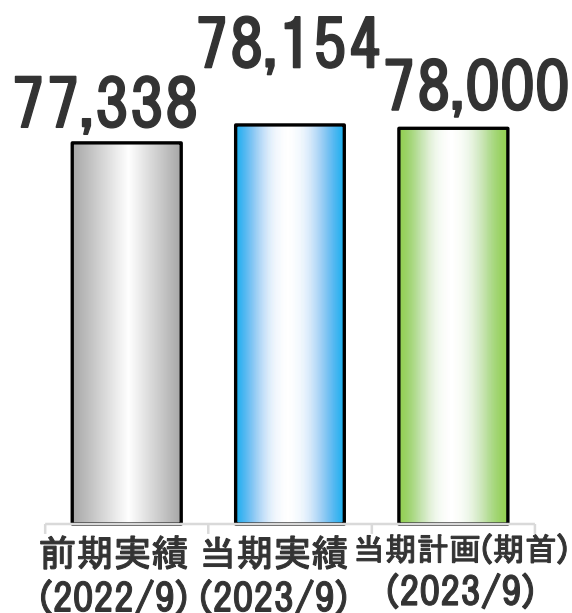
1

- 売上高、営業利益、当期純利益で**過去最高を更新**
- 営業利益は12期連続**で増益を達成

単位：百万円

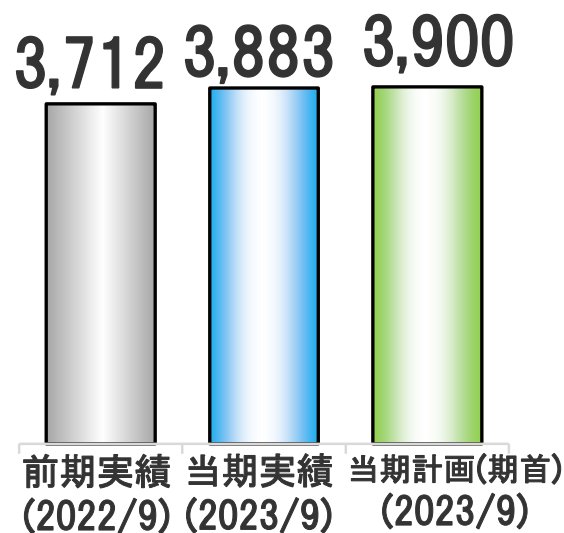
<売上高>

前期比 1.1%増
計画比(期首) 0.2%増



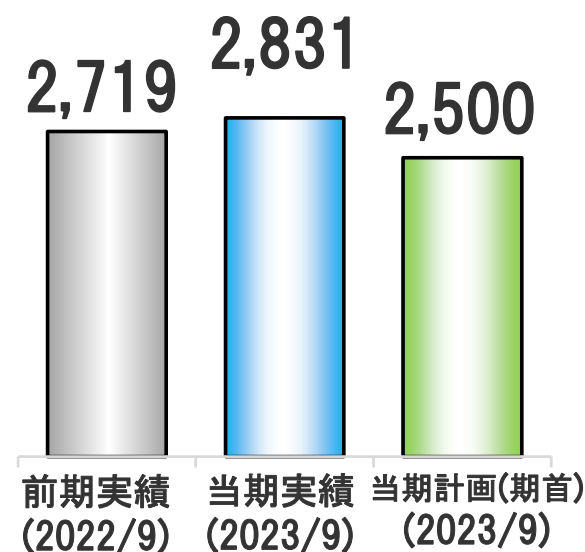
<営業利益>

前期比 4.6%増
計画比(期首) 0.4%減



<当期純利益>

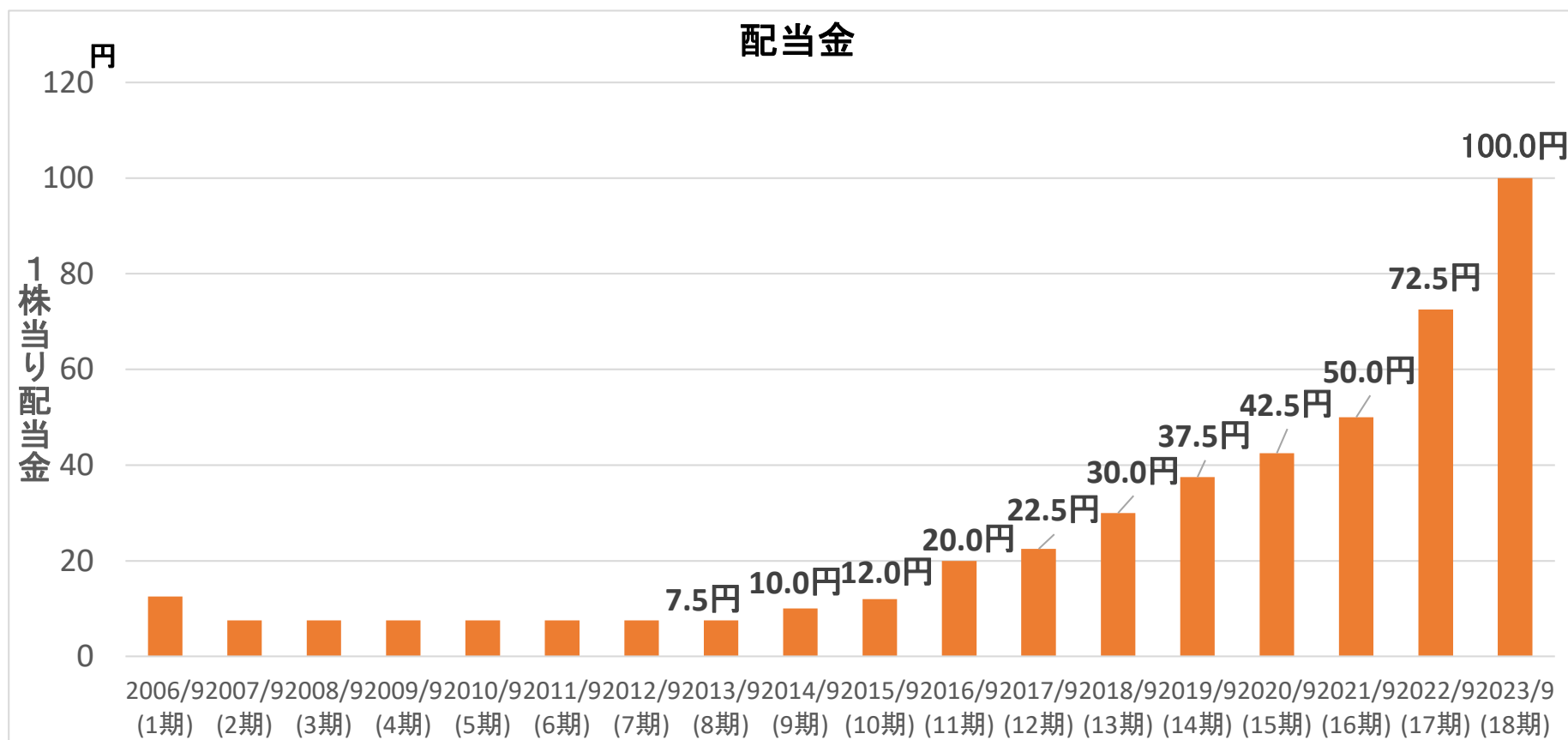
前期比 4.1%増
計画比(期首) 13.2%増



今回の決算説明会のポイント

2

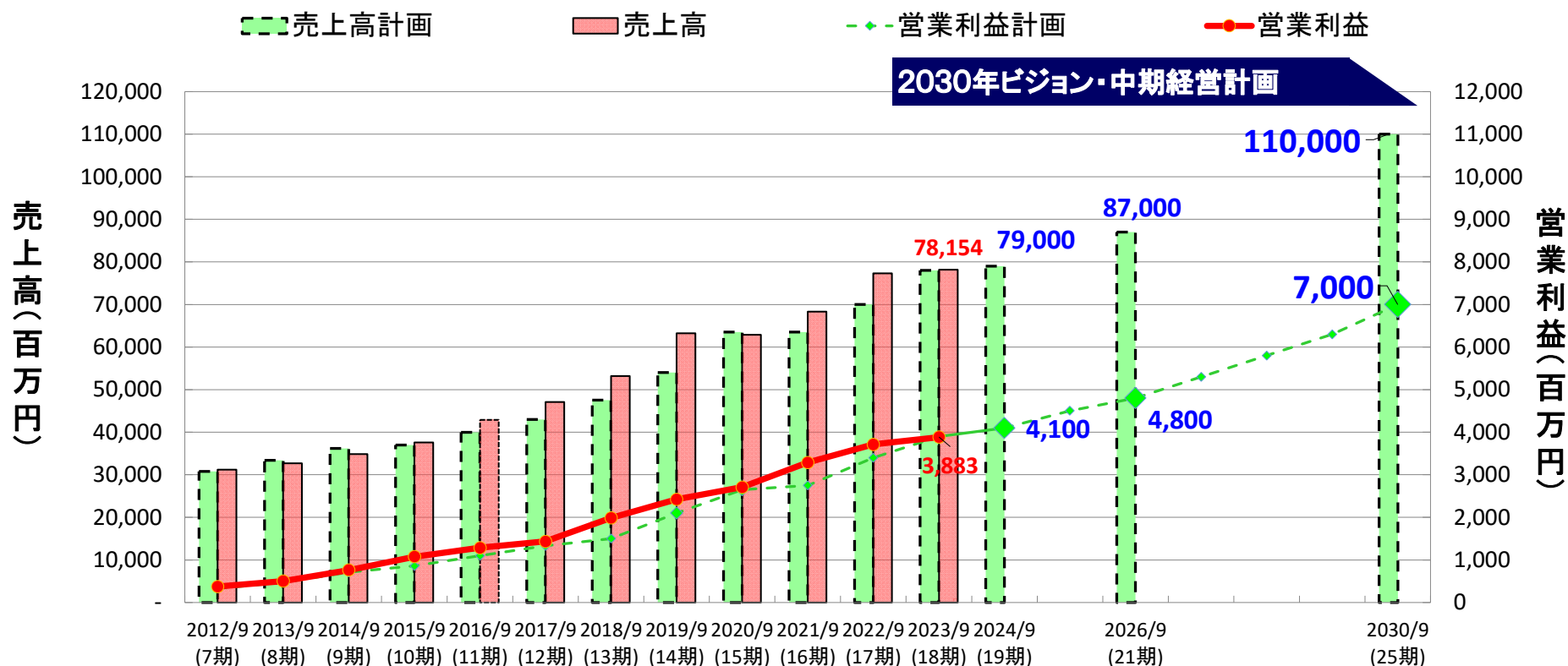
- 1株当たり配当は、過去最高の100円
- 10期連続増配で、9年で約10倍、直近2年で倍増



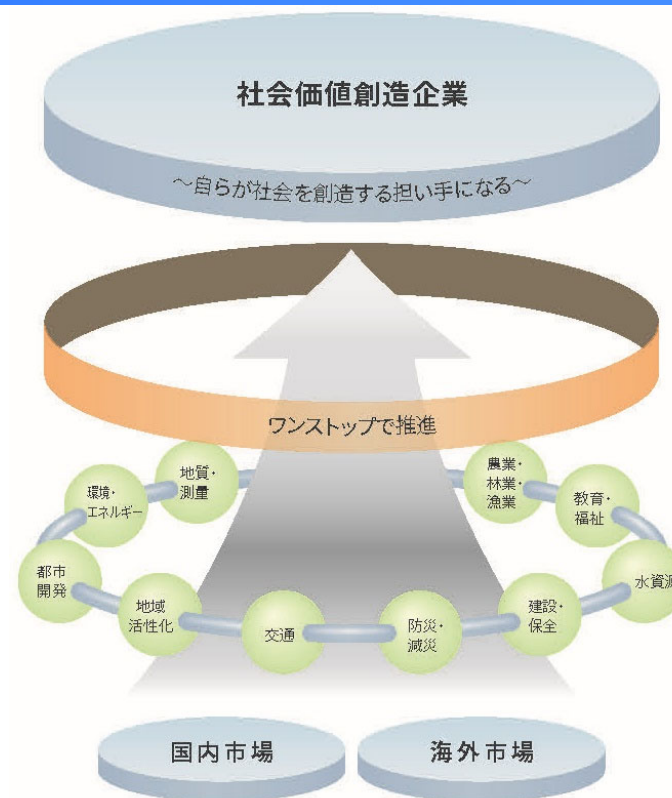
今回の決算説明会のポイント

3

- さらなる成長に向け、昨年11月に策定した
2030年ビジョン・中期経営計画を推進
- 2030年9月期は、
売上高1,100億円、営業利益70億円を目指す



Ⅲ：2023年9月期 業績・成果ハイライト





1. 2023年9月期 通期業績

(1)連結受注高

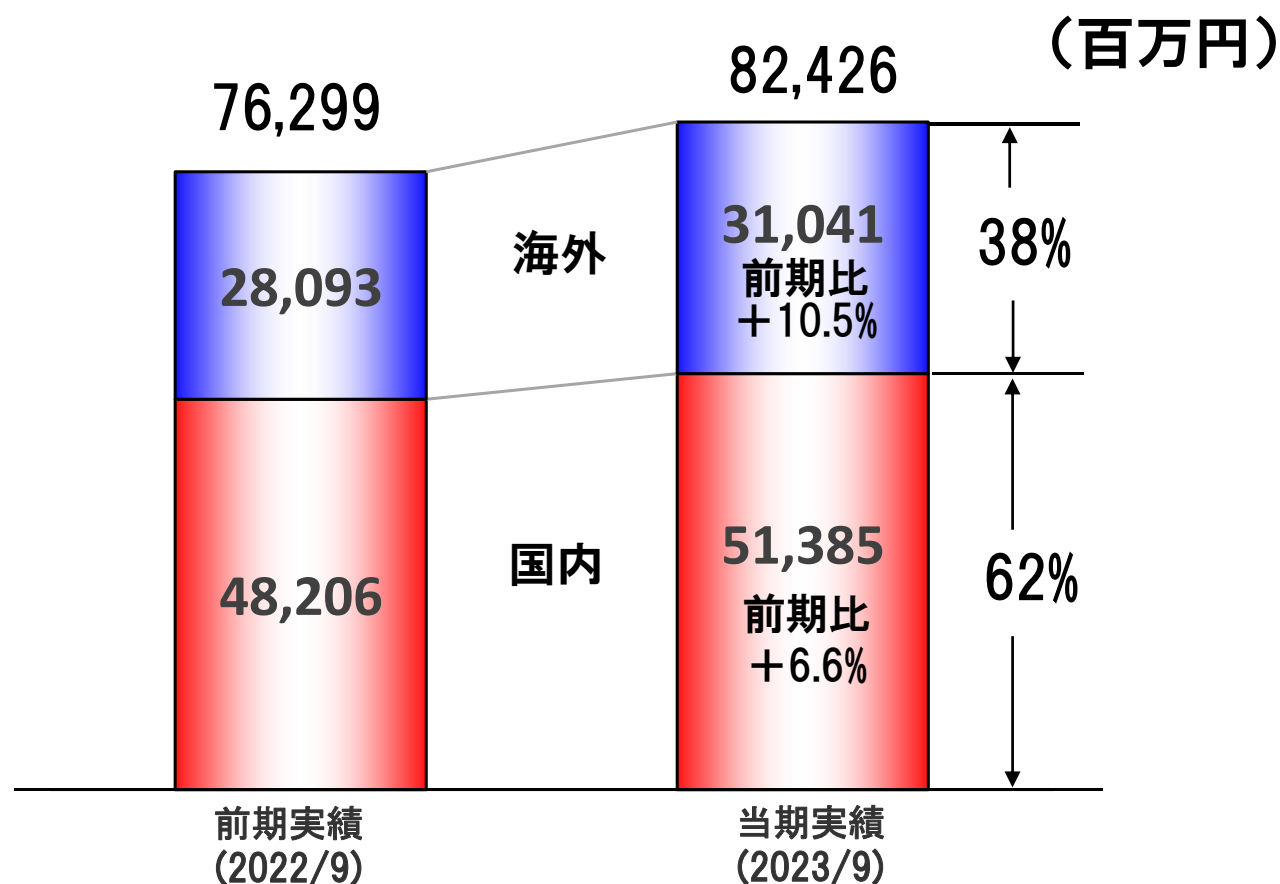
- 受注高は、前期比で61億円(8.0%)増加し、824億円
- 受注残高は、前期比で58億円(4.1%)増加し、1,505億円

	前期実績 (2022/9)	当期実績 (2023/9)	増減	(百万円) 当期計画(期首) (2023/9)
受 注 高	76,299	82,426	↑ +6,127 (+8.0%)	—
※ 受 注 残 高	144,684	150,576	↑ +5,892 (+4.1%)	—

※受注残高:受注済で、将来、売上可能な総額

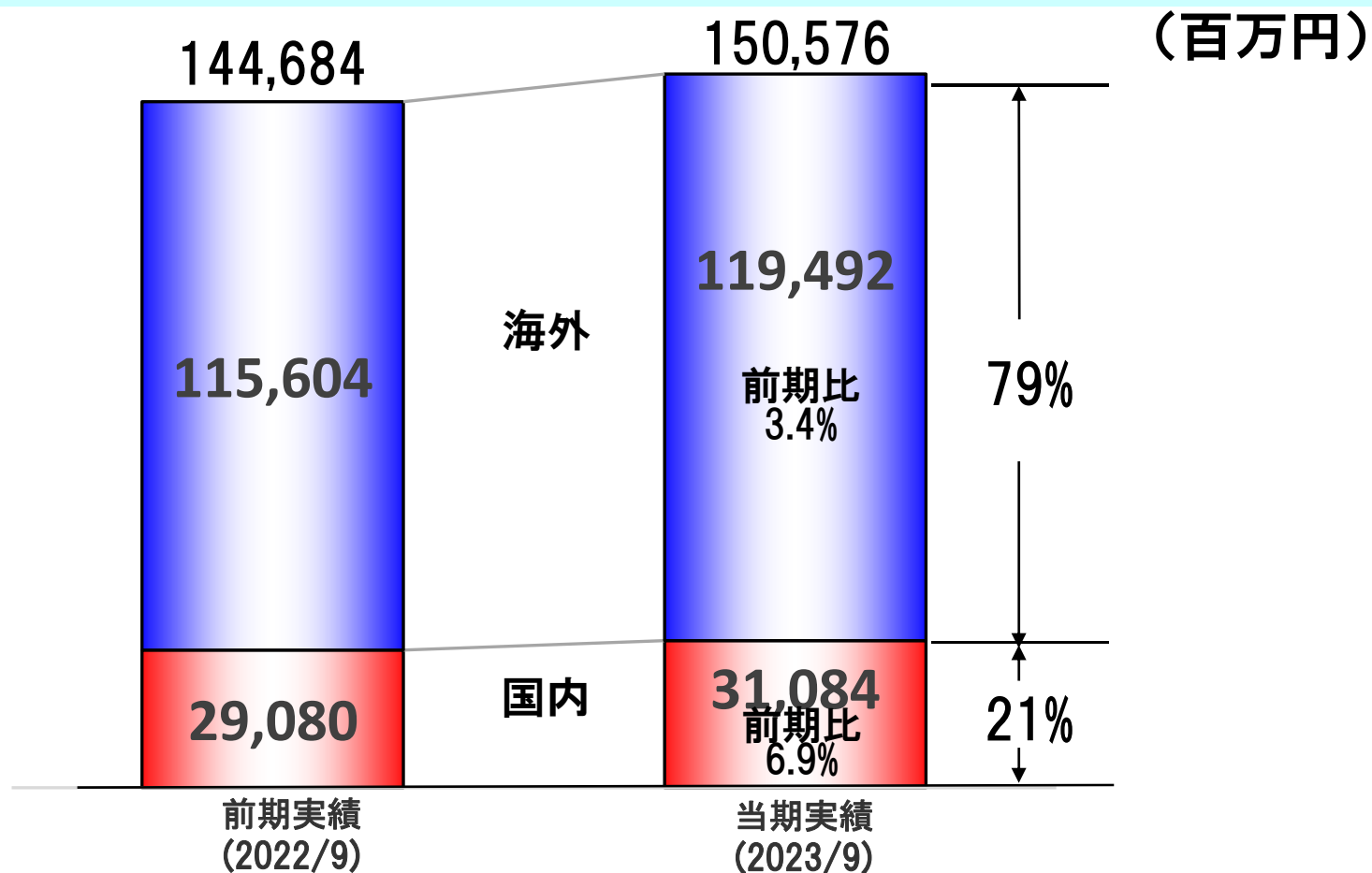
(2)連結受注高 国内外市場別

- 国内は、**防災・減災関連業務や維持管理業務等**が堅調に推移
- 海外は、開発途上国での**インフラ整備の需要は依然旺盛**で
良好な受注環境



(3)連結受注残高 国内外市場別

- 国内外とも売上高を上回る受注高で、受注残高は前期比で増加
- 特に海外は、当期海外売上高の約4年分の受注残高1,194億円となり、中期的に安定した売上高を確保



(4)連結売上高、利益

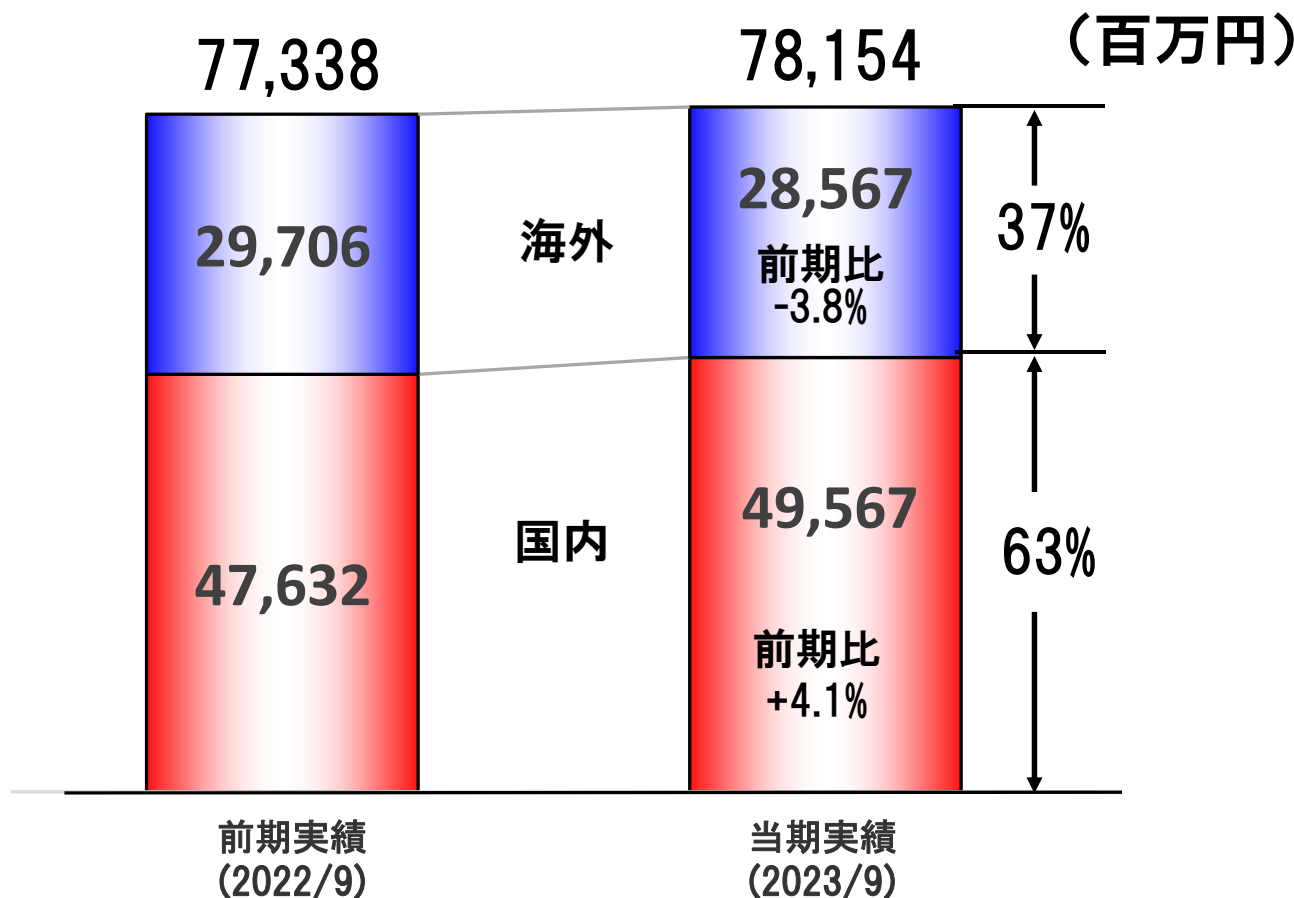
- 売上高、営業利益、純利益は**過去最高**を更新
- 経常利益は、為替差益が前期6.7億円から当期3.2億円に
減少した影響により減少
- 当期純利益は、特別損失が前期比で減少により増加

(百万円)

	前期実績 (2022/9)	当期実績 (2023/9)	増減	当期計画(期首) (2023/9)
売上高	77,338	78,154	↑ +816 (+1.1%)	78,000
営業利益	3,712	3,883	↑ +171 (+4.6%)	3,900
経常利益	4,336	4,258	-78 (-1.8%)	3,800
当期純利益	2,719	2,831	↑ +112 (+4.1%)	2,500

(5)連結売上高 国内外市場別

- **国内**は、良好な受注状況を背景に**売上高が引き続き増加**
- **海外**は、大型案件の進捗により当期は売上高減になったものの、**豊富な受注残高を背景に今後も売上高増加トレンドが継続**



2. 2023年9月期 成果ハイライト



(1)事業創造・拡大(国内市場の競争力強化)

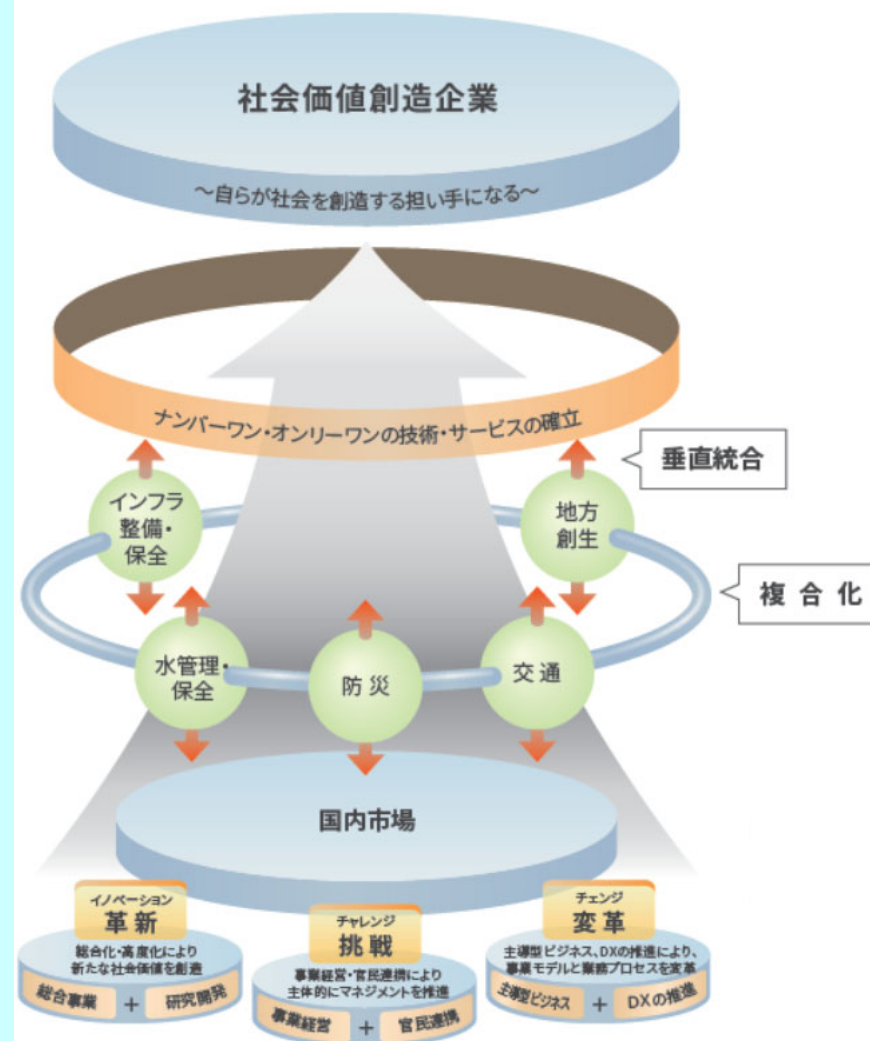
■5つの重点化事業の推進により、
ナンバーワン・オンリーワンを確立

- ①インフラ整備・保全
- ②水管理・保全
- ③防災
- ④交通
- ⑤地方創生

■総合事業、研究開発を推進し、
新たな社会価値を創造

■DXの推進により、事業モデルを
変革

■事業経営、官民連携の推進により、
主体的にマネジメントを最適化



(2)事業創造・拡大(海外市場の競争力強化)

■海外の国家的プロジェクトに
総合力で貢献

■5つの重点化事業の推進等により、
ナンバーワン、オンリーワンの
グローバル企業グループを確立

⑥民間事業

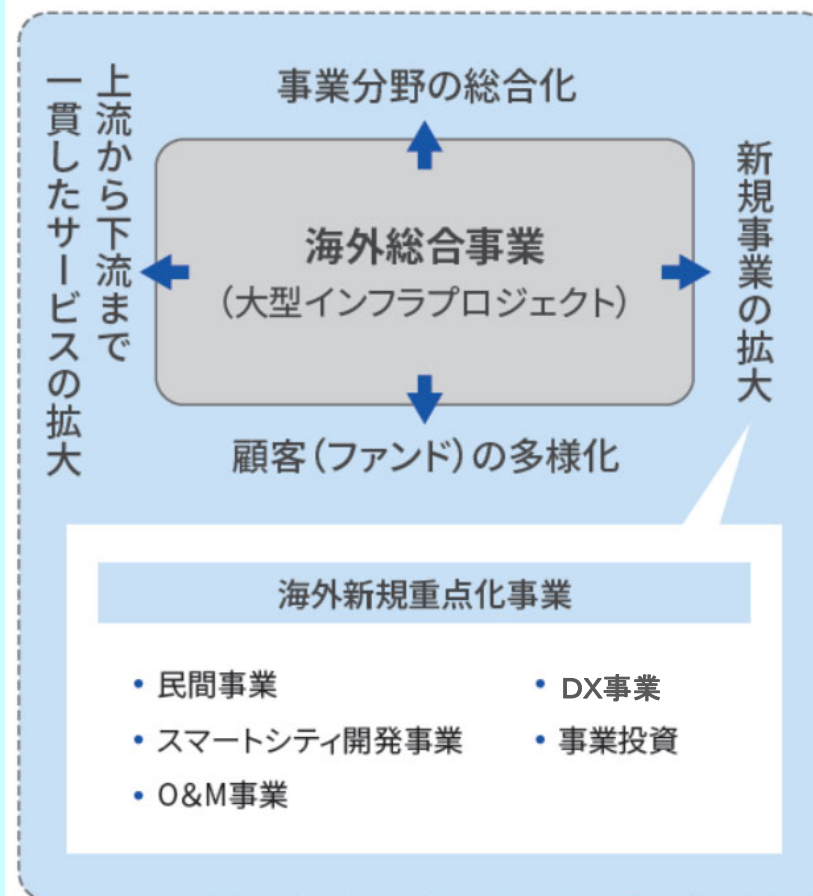
⑦スマートシティ開発事業

⑧O&M^{*}事業

⑨DX事業

⑩事業投資

■グループ連携により、
海外拠点整備や新たな
グローバルビジネスを世界に展開



※ 「O&M」とは、オペレーション&メンテナンスの略で、運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと

(3)事業創造・拡大(重点化事業)

■2023年9月期は、157件の重点化プロジェクトを実施

重点化事業			重点化PJ					
			前期実績 (2022/9)			当期実績 (2023/9)		
			OCHD	各社	計	OCHD	各社	計
国内	①	インフラ整備・保全	3	24	27	5	35	40
	②	水管理・保全	4	11	15	3	24	27
	③	防 災	1	13	14	4	14	18
	④	交 通(高度化・総合化)	4	25	29	7	23	30
	⑤	地方創生	5	30	35	2	30	32
海外	⑥	民間事業	1		1	2		2
	⑦	スマートシティ開発事業	1		1		1	1
	⑧	O&M事業		1	1	2		2
	⑨	DX事業	2	1	3	3	1	4
	⑩	事業投資		1	1		1	1
合 計			21件	106件	127件	28件	129件	157件

(4)国内事業

<インフラ整備・保全>

■ 橋梁の維持管理に関する技術研修会の開催を支援

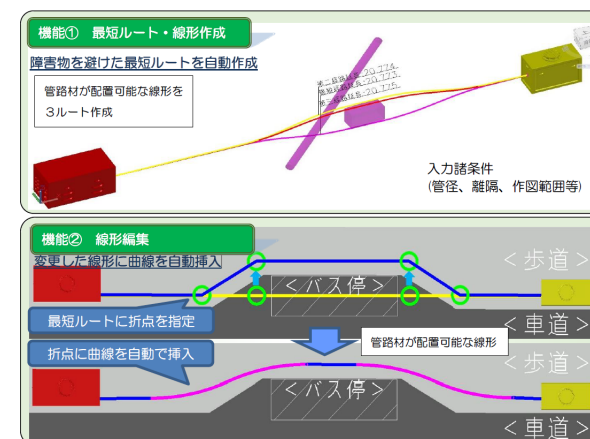
- ・ 奈良県田原本町主催の「橋梁の維持管理に関する技術研修会」に協力し、作成した「設計・施工事例集」、「施工の手引き(案)」を教材として提供
- ・ 技術研修会等を通じ、今後の橋梁の予防保全型維持管理の推進を支援



座学研修風景

■ 電線共同溝3D 設計支援システムを開発

- ・ 電線共同溝事業の計画・設計段階から施工段階の円滑な事業推進に資する管路の自動設計システムを開発
- ・ 本システムは、自治体様発注の実事業にて試行中であり、その結果を踏まえ機能向上など、DX化を促進



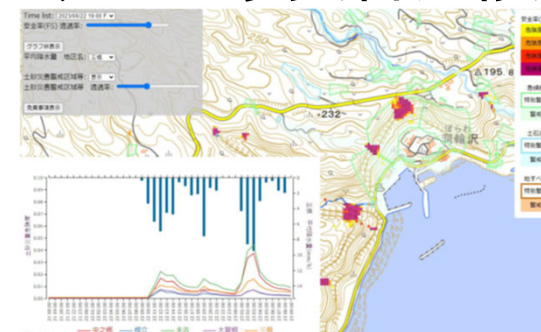
電線共同溝3D 設計支援システムの概要

(5)国内事業

<水管理・保全、防災>

■リアルタイム土砂災害危険度可視化システムを開発

- ・(株)ハレックス様との共同開発により、刻々と変化する土砂災害危険度を可視化するシステムを開発し、東京都八丈町にて評価実験を着手
- ・今後は、この評価実験の検証事例の蓄積により、より精度の高い予測システムとして発展



本システムにおける表示例

■シンポジウム「国難的巨大震災を乗り越える事前復興～国土の創造的復興へ～」を開催

- ・2023年9月開催シンポジウムの事務局として運営（2015年から9回運営）
- ・自治体職員や防災に携わる方々を中心に参加頂き、関東大震災から100年という節目もあり、地震災害に対する取組みへの意識の高さを確認



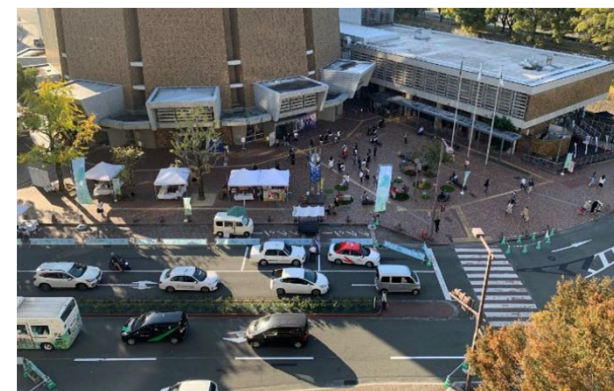
シンポジウムポスター

(6)国内事業

<交通(高度化・総合化)>

■熊本市の道路空間にて、ウォーカブル社会実験を企画・運営

- ・熊本城とまちなかをつなぐ熊本市民会館前において、マルシェやこどもの遊び場等、様々な人々が楽しめる道路空間づくりを企画し、社会実験を実施
- ・ウォーカブルなまちなかづくりの実現に向けハード・ソフトの両面から対策を提案



道路規制(4車線 2車線の様子)

■「令和5年度 医療MaaS」の実証実験を開始

- ・MRT(株)様等と連携し、三重県大台町や近隣地域を対象に、医療MaaSの社会実装を視野に入れた新しい実証実験を開始
- ・新たなモビリティサービスが、地域の医療・生活・交通関連の地域課題の解決につながり、持続可能な施策の社会実装を目指す



実証実験に使用する車両の外装

(7)国内事業

<地方創生>

■長井浜公園に体験型研修宿泊施設「そらすな」を開業

- ・福岡県行橋市の長井浜公園について2020年から運営管理を実施
- ・この度、長井浜公園内に、自らの投資により、体験型研修宿泊施設「そらすな」を開業



外観写真(客室の海側を覆う巨大な木製の階段)

■響灘緑地にキャンプ場「HIBIKINADA CAMP BASE」を開業

- ・福岡県北九州市の響灘緑地について2014年から運営管理を実施
- ・この度、響灘緑地内に、自らの投資により、キャンプ場「HIBIKINADA CAMP BASE」を開業



キャンプ場の風景

(8)海外事業

＜海外総合事業＞

■鉄道、港湾、空港など総合的なセクターで事業を実施

ジャボデベックLRT開業(インドネシア国)

- ・設計精査、施工・契約監理を担当した『ジャボデベックLRT』が開業し、開通式が開催
- ・2022年アジア土木学会賞(2022 ACECC Civil Engineering Project Award)を受賞



開通式の様子(左:ジョコ大統領)

ナカラ港開港(モザンビーク国)

- ・詳細設計、入札支援、施工監理等のコンサルタント業務を実施した『モザンビーク国・ナカラ港開発事業』が開通し、開港式が開催



ナカラ港全景

ナザブ・トモダチ国際空港開港(パプアニューギニア国)

- ・詳細設計、入札支援、施工監理等のコンサルタント業務を実施した『パプアニューギニア国ナザブ・トモダチ国際空港』が開港し、開港式が開催



旅客ターミナル全景

(9)海外事業

<スマートシティ開発事業>

■ 日・ASEAN スマートシティハイレベル会合にて取組みを説明

- ・ 国土交通省とインドネシア内務省が共同議長として主催したスマートシティハイレベル会合にて、インドネシア国マカッサル市での取組みを説明
- ・ 国土交通省の海外スマートシティ支援策からの初の実施案件かつ、ESG 投資案件であり、関係者に公に認知され、早期の事業の実施が期待



登壇の様子

<DX事業>

■ 岸田首相がフィリピン国マニラ地下鉄運転シミュレーターを体験

- ・ フィリピン国マニラ地下鉄事業において、入札支援、施工管理等のコンサルタント業務を実施中
- ・ この度、岸田首相がフィリピンを訪問中にDX技術の活用を推進しているマニラ首都地下鉄の現場を視察、運転士育成用の運転シミュレーターを体験



運転シミュレーターの前で
中央 岸田首相

(10)外部評価①

■ (国内) 令和4年度全建賞を3件受賞

(多摩川スカイブリッジ)

- ・川崎市殿町と羽田空港をつなぐ一級河川多摩川に架かる橋梁で、豊かな自然環境に最大限配慮するとともに、維持管理性や景観性にも配慮



多摩川スカイブリッジ

(浮島入口縦断改良による東京湾アクアライン)

- ・湾岸線連結路の冠水対策)
- ・東京湾アクアライン・湾岸線連結路での雨水・海水の流入対策として、浮島入口の嵩上げとともに、嵩上げに伴う速度低下に向けた安全対策の検討を実施



浮島入口の追加安全対策

(神戸電鉄粟生線三木駅の再生)

- ・神戸電鉄粟生線三木駅の火災に伴う駅舎等再整備に向け、あらゆる観点から三木駅並びに駅前広場及び利便施設整備の配置検討を行い、再整備レイアウト図の検討を実施



再生された三木駅

(11)外部評価②

■(海外)JAPAN コンストラクション国際賞国土交通大臣表彰 受賞

- ・「バングラデシュ国カチプール・メグナ・グムティ新橋建設及び既存橋改修工事」が国土交通大臣表彰を受賞
- ・多くの日本の建設技術の導入・移転は、バングラデシュにおける土木技術と社会の発展への寄与が評価され、今回受賞



完成したメグナ第2橋梁と既設橋

32

■(海外)エンジニアリング功労者賞受賞「ケラニ河新橋」

- ・設計、施工監理等に携わったスリランカ国の「ケラニ河新橋」がエンジニアリング功労者賞を受賞
- ・コロンボ中心街とコロンボ港やバンダラナイケ国際空港等を結ぶ道路の交通混雑の緩和のため、円借款にて整備



ケラニ河新橋の全景

32

(12) 魅力ある企業に向けた活動

■ 女性ネットワーク活動 ダイバーシティをテーマに講演会を開催

- ・「女性の定着と活躍」を目的に、魅力ある職場づくりに向け、各社の取り組みの水平展開や環境づくりなど推進活動を継続実施
- ・本年10月には、「働きやすい職場環境づくり～ダイバーシティを考える～」をテーマとした講演会を開催

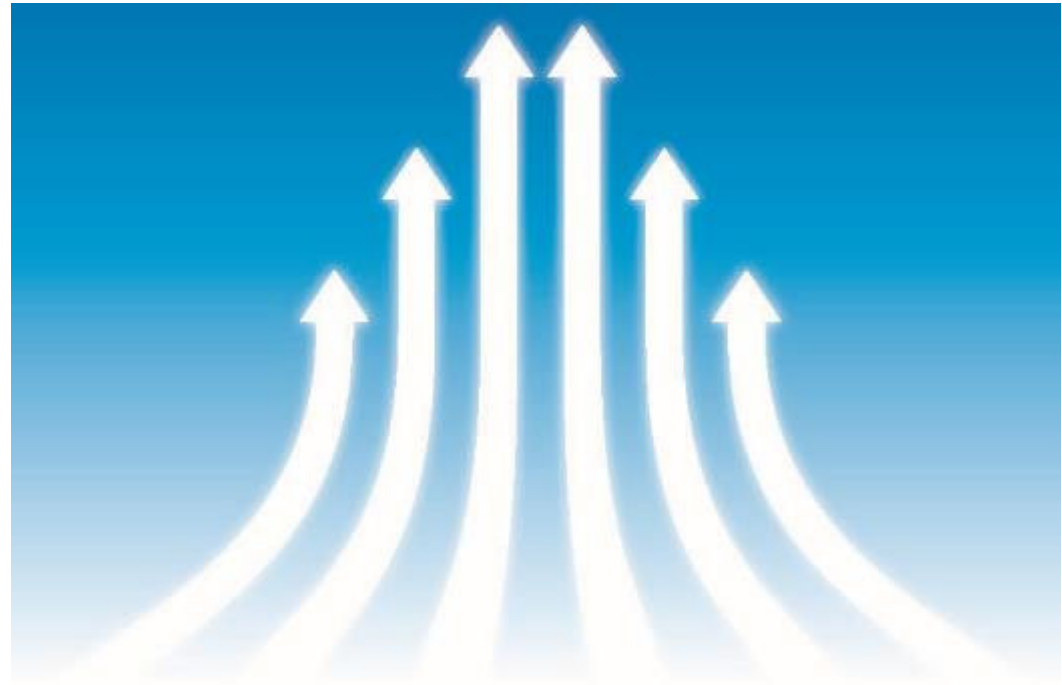


講演会 当日の様子

■ Smile-3S 活動 社員相談窓口フェアを2回開催

- ・“真に魅力ある企業”の実現に向けて、多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進する施策の一つであるSmile-3S 活動の一環として、相談窓口フェアを2回開催
 - 全社員を対象に「夏の相談窓口フェア」を7月に開催(88名参加)
 - 入社1～2年目の若手社員を対象に「秋の相談窓口フェア」を9月に開催(53名参加)

IV:2024年9月期 通期業績見通し



(1)受注環境

■国内、海外とも当面良好な受注環境が継続

国 内

■「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化
対策」等による公共事業の執行により、
当面良好な受注環境が継続

海 外

■発展途上国でのインフラ整備の需要は
依然旺盛であり、当面良好な受注環境が継続

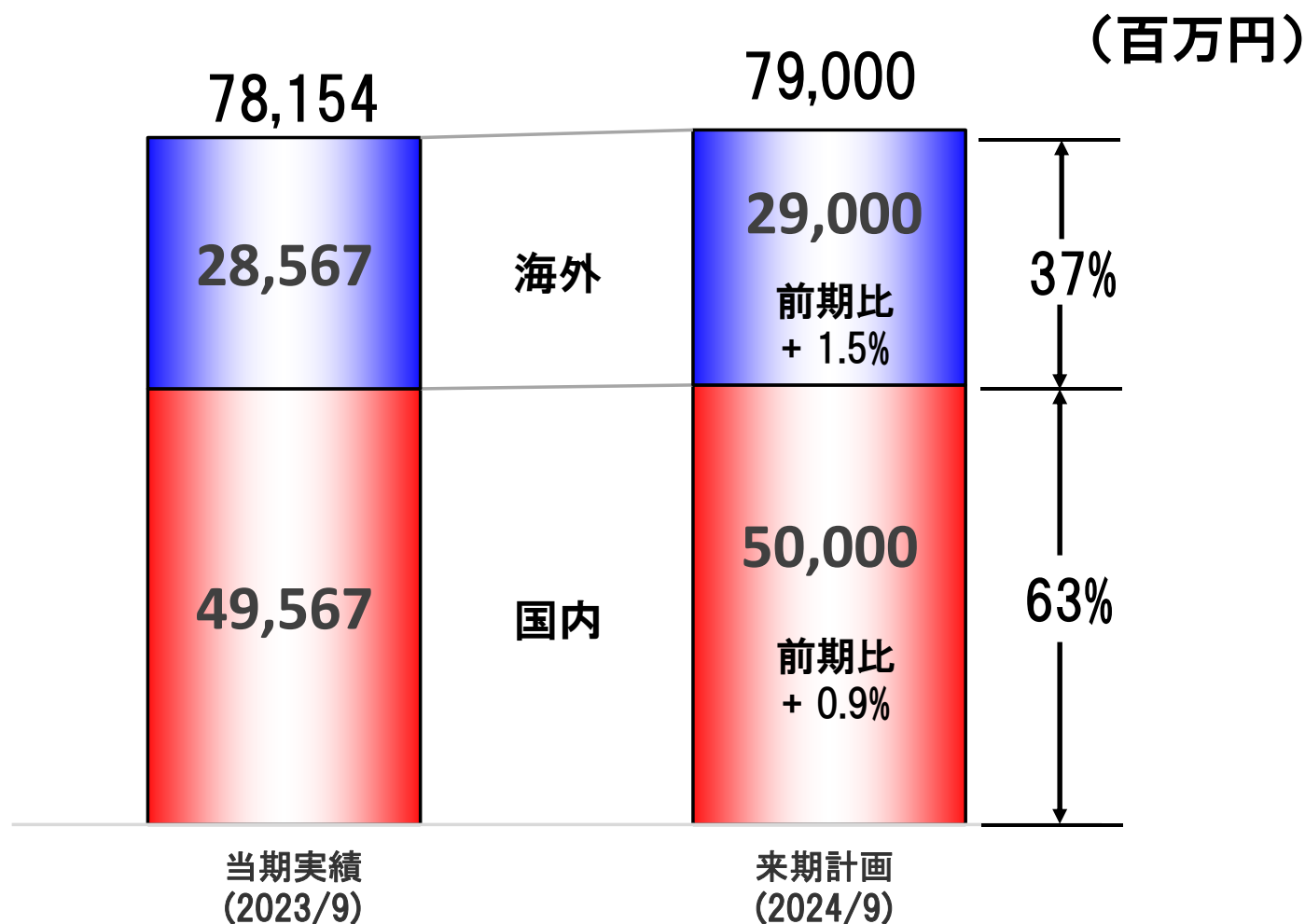
(2)2024年9月期 通期業績見通し

- 売上高、営業利益とも当期実績を上回る、**過去最高**の業績を計画
- 当期に計上した為替差益3.2億円を来期計画には見込まず、
経常利益、当期純利益は減益
(百万円)

	当期実績 (2023/9)	来期計画 (2024/9)	増減
売 上 高	78,154	79,000	↑ +846 (+1.1%)
営 業 利 益	3,883	4,100	↑ +217 (+5.6%)
経 常 利 益	4,258	4,000	−258 (−6.1%)
当期純利益	2,831	2,600	−231 (−8.2%)

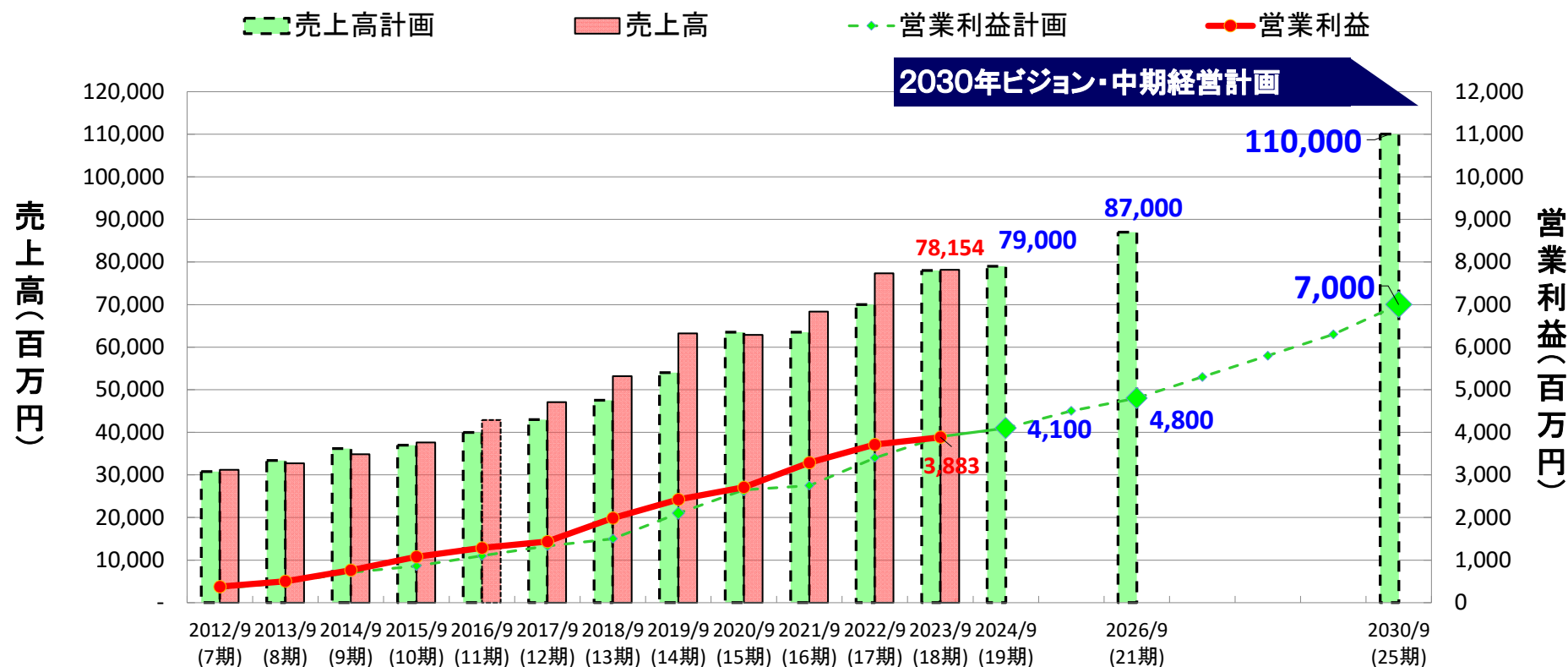
(3)2024年9月期 連結売上高 国内外市場別

■国内、海外ともに、前期実績を上回る売上高を計画



(4)2030年に向けた売上高・営業利益

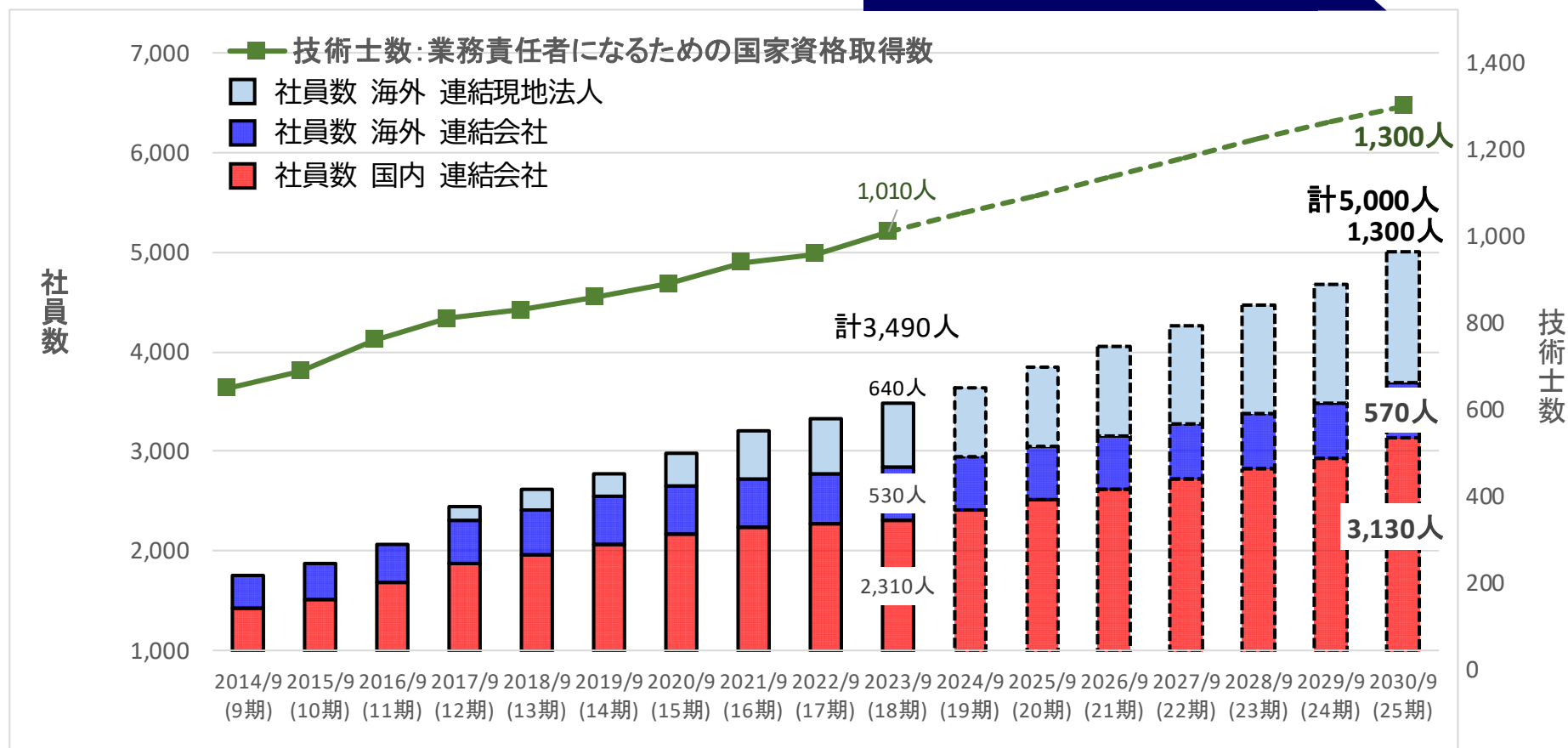
■さらなる成長に向け、2030年9月期は、
売上高1,100億円、営業利益70億円を目指す



(5)2030年に向けた人材

■ 2030年9月期には、社員数5,000人以上、
技術士数1,300人以上を目指す

2030年ビジョン・中期経営計画





V : 配当その他

(1)配当方針

■長期的に安定した利益還元のために、
次の事項を総合的に勘案して配当を決定

過去の連結業績の推移

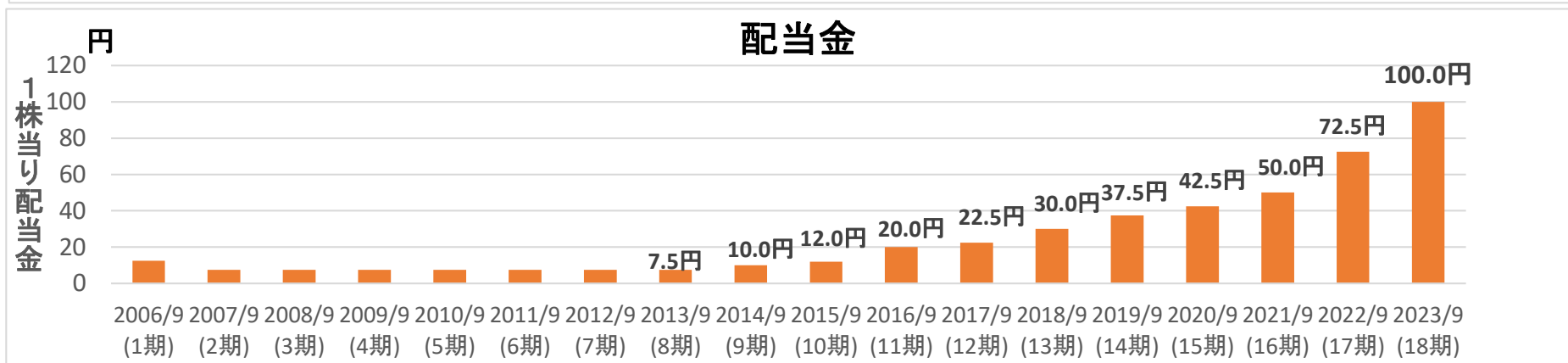
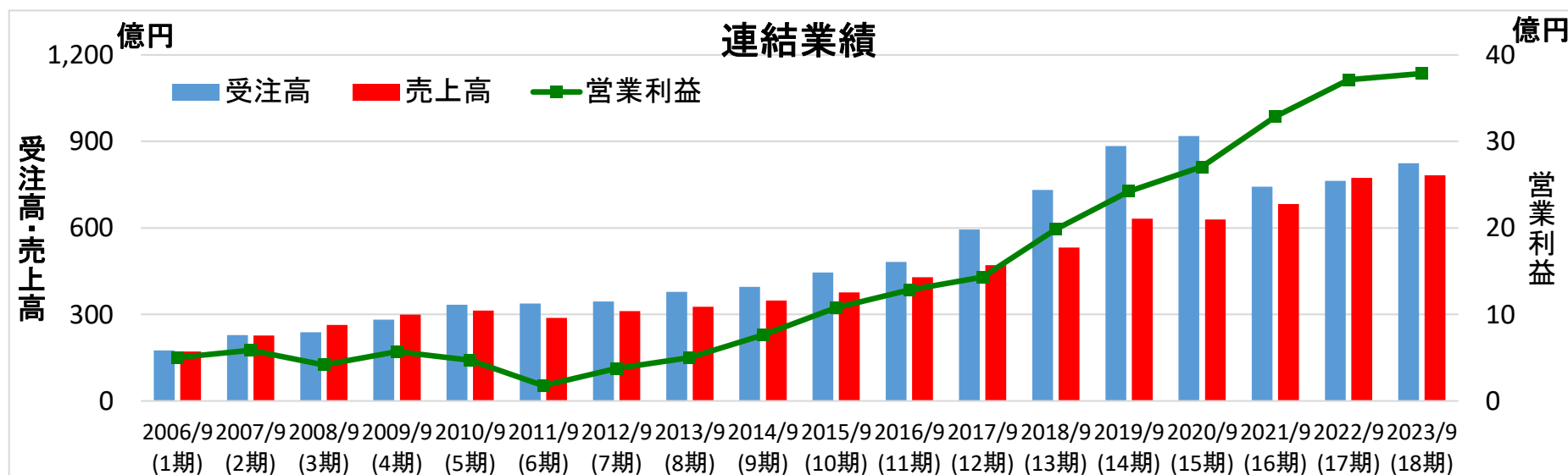
今後の連結業績の見通し

配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標

(2)株主配当

■ 1株当たり配当は、過去最高の100円

■ 10期連続の増配で、9年で約10倍、直近2年で倍増。



(3) 自己株式の取得状況

- 毎期、継続して自己株式を取得
- 当期は当社株式の出来高低迷、不適切な会計処理調査期間における自己株式取得自粛により自己株式の取得が減少

営業期	取得した自己株式数	取得原価
2020年9月期	12.1万株	306百万円
2021年9月期	15.8万株	411百万円
2022年9月期	12.8万株	394百万円
2023年9月期	5.5万株	161百万円

2030年。そして、その先の未来へ。

これからも私たちは、『**社会価値創造企業**』として
“**世界の人々の豊かなくらしと夢の創造**”
に**貢献**してまいります。



社会価値創造企業へ

本資料および本説明会の説明には、当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社の実際の業績または展開と異なる可能性があります。

VII: 質疑応答



お問い合わせ先

STANDARD

証券コード: 2498



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館

TEL: 03-6311-6641(代) FAX: 03-6311-6642

URL: <https://www.oriconhd.jp/>

(銘柄略称: オリコンHD / 証券コード: 2498)

問合せ 統括本部 森田 信彦

e-mail: ir@oriconhd.jp

Appendix



(1)業界での地位①

業界上位10社に当社グループ会社が2社

建設コンサルタント部門売上高ランキング

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比
1	日本工営	61,058	+4.5%
2	パシフィックコンサルタンツ	51,218	△0.3%
3	建設技術研究所	48,696	+4.4%
4	オリエンタルコンサルタンツ	30,438	+13.3%
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	28,884	+26.3%
6	エイト日本技術開発	23,641	+7.2%
7	八千代エンジニアリング	23,329	+7.8%
8	いであ	21,521	+11.4%
9	日水コン	19,652	△9.1%
10	長大	18,836	+9.0%

出典：日経コンストラクション(2023. 4. 20)「特集 建設コンサルタント決算ランキング2023」
「建設コンサルタント部門売上高ランキング」

(2)業界での地位②

海外市場では当社グループ会社が1位

海外売上高(単体) ランキング

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比
1	オリエンタルコンサルタンツグローバル	28,357	+25.9%
2	日本工営	20,752	+19.7%
3	日建設計	7,070	△19.6%
4	片平エンジニアリング・インターナショナル	5,888	+12.8%
5	東電設計	5,590	+214.4%
6	パシフィックコンサルタンツ	3,785	+66.2%
7	八千代エンジニアリング	3,484	+38.5%
8	三祐コンサルタンツ	1,975	+64.3%
9	国際航業	1,724	+58.3%
10	NJS	1,556	△35.2%

出典：日経コンストラクション(2023. 4. 20)「特集 建設コンサルタント決算ランキング2023」
「海外売上高ランキング」

(3) 株価の推移

株価が過去最高の3,415円となるも、
ロシア・ウクライナ情勢の影響で株価が低下



(4)株主優待制度の拡充

2020年6月末より、株主優待制度を拡充

当社株式の保有株式数、保有期間に応じて、**クオカード**を贈呈

保有株式数	拡充前	2020年6月末拡充後
100株以上 600株未満	500円分	
600株以上 1,000株未満	3,000円分	
1,000株以上	5,000円分	保有期間5年未満 5,000円分 保有期間5年以上 10,000円分

※毎年6月末日現在、当社株式1単位(100株)以上を1年以上継続して
保有されている株主様が対象

(5) 資本コストや株価を意識した経営①

	単位	2020/9 (15期)	2021/9 (16期)	2022/9 (17期)	2023/9 (18期)
一株当たり純利益	円	269	294	470	474
一株当たり純資産	円	2,088	2,425	3,194	3,652
自己資本純利益率(ROE)	%	13.5	13.1	16.6	13.9
株価(期末)	円	2,206	2,981	2,496	2,620
株価収益率(PER)	倍	8.2	10.1	5.3	5.5
株価純資産倍率(PBR)	倍	1.1	1.2	0.8	0.7
自己資本比率	%	25.2	28.0	33.9	35.3

(5) 資本コストや株価を意識した経営②

中期経営計画の達成、株主還元・IRの充実により
PBRを向上

$$\text{PBR}\uparrow = \text{ROE}\uparrow \times \text{PER}\uparrow$$



施策

中期経営計画
の達成

- ・重点化 P J
- ・人材確保・育成

株主還元の充実

- ・配当性向
 - ・自己株式取得
- IRの充実

(6)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例①

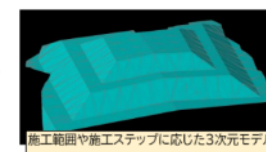
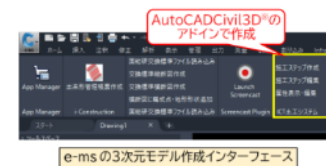
<国内事業(インフラ整備・保全)>

■BIM/CIMモデルの「土工部ICT施工データ変換システムを開発

- 設計段階で作成したBIM/CIMモデルを土工部の施工条件に応じて変換できる「ems(Earthwork Management System)」を開発
- 設計段階から施工段階へと一貫したBIM/CIMデータの連携を実現

■土工部 ICT 施工データ変換システム (e-ms) の概要

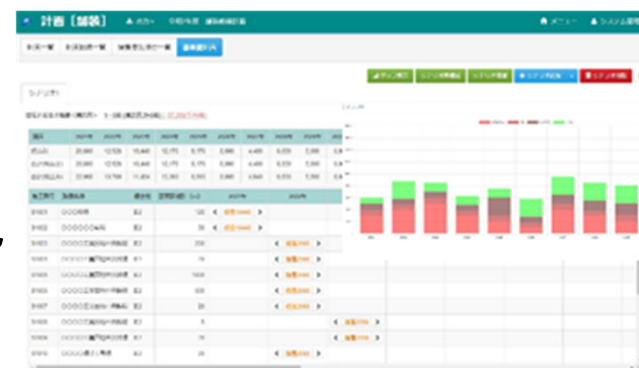
インプットデータ



開発したシステムのイメージ

■インフラマネジメント支援システム(橋梁版、舗装版)」の開発

- 維持管理のマネジメントを最適化する「インフラマネジメント支援システム(橋梁版、舗装版)」を開発
- 維持管理領域におけるデジタル化を目指し、DX事業の一環として推進



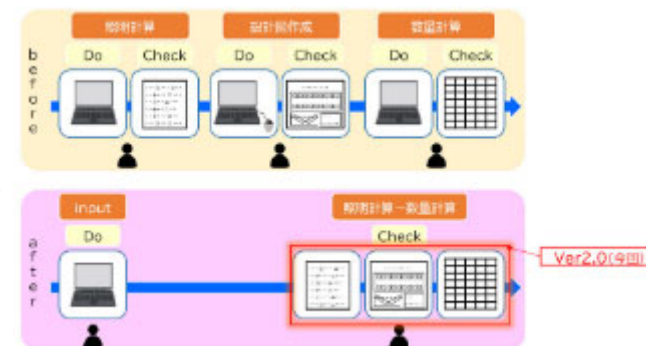
システムの画面イメージ

(7)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例②

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■トンネル照明自動設計システム(TLAD)ver2.0 を開発

- ・トンネル照明設計の省力化・品質確保を目的に、本システムを開発
- ・従来の作業量を1/3程度削減できるとともに、設計条件の照査だけで成果品の品質確保が可能



本システムの概要

■「名塩道路城山トンネル」業務がi-Construction大賞 優秀賞を受賞

- ・トンネル全体を3次元モデル化し、構造の妥当性を検証、補助工法の削減を検討
- ・3次元データをVRで「見える化」し、関係機関や地元住民との合意形成に活用することで、事業推進の円滑化に貢献



道路計画シミュレーションイメージ

(8)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例③

<国内事業(インフラ整備・保全)>

■MR技術を用いた駅舎点検の検討

- ・駅舎点検の支援として、駅構内の不具合箇所を効率的に確認することが可能となるMR技術を開発

ATK 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

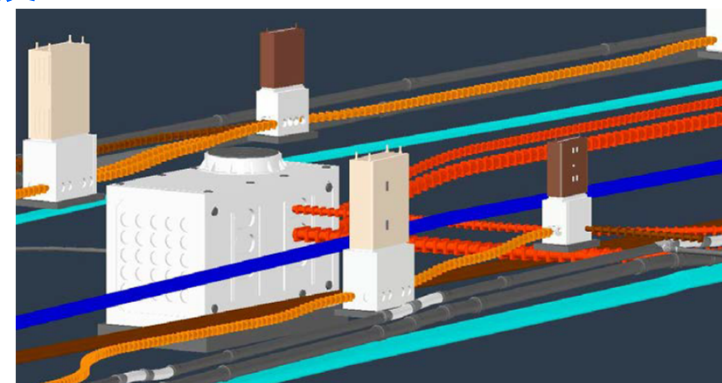


デバイスを装着時表示イメージ デバイスを装着し点検する様子

■電線共同溝事業におけるBIM/CIM支援

- ・電線共同溝事業の推進に向けた効率化のため、3次元設計支援システムを構築・開発

株式会社 エイテック
Advanced Technology Enables Comfortable life



最終的なBIM/CIMモデルのイメージ図

(9)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例④

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■ SAR衛星からの『標高モニタリング技術』を開発(特許出願中)

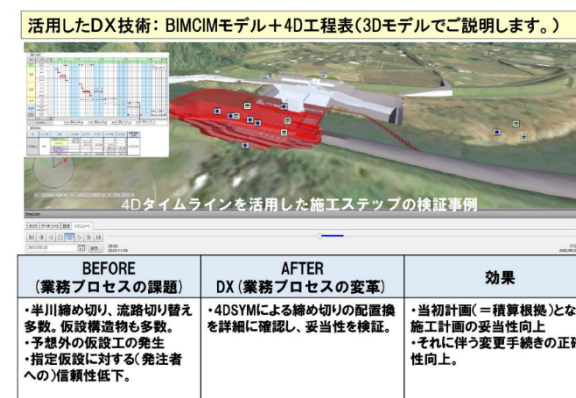
- ・ 日本電気(株)様と共同し、SAR衛星で取得した2つの異なる時期のデータから標高をモニタリングする技術を開発
- ・ 今後も、効果的な流域治水を支援し、流域全体の安全・安心に貢献



開発技術の概要

■ 河川行政マネジメント支援に向けた「DX講習会」の開催

- ・ 国土交通省 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所で「DX講習会」を開催
- ・ 河川行政マネジメントの高度化・効率化を推進するため、DX技術やAIによる最新の分析技術の活用事例、4Dシミュレーション技術などを紹介



「DX講習会」での説明資料

(10)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑤

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■防災DXによる災害時の防災行政マネジメントの検証を実施

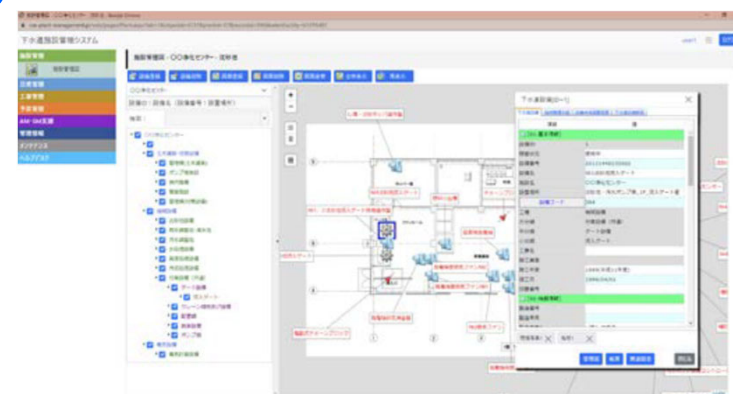
- ・ 防災DXの一環として、東京都八丈町に「防災行政マネジメントシステム」を導入・支援するとともに、八丈町を襲来した台風に対する検証を実施
- ・ 今回の検証を踏まえ、防災行政マネジメントに対してDX技術を活用した支援を展開



台風第16号における災害支援の様子

■水道・下水道施設管理システムの開発

- ・ 事業体、コンサルタント会社、施工会社、維持管理会社の円滑な連携をサポートし、DXの基盤となる水道・下水道施設管理システムを開発



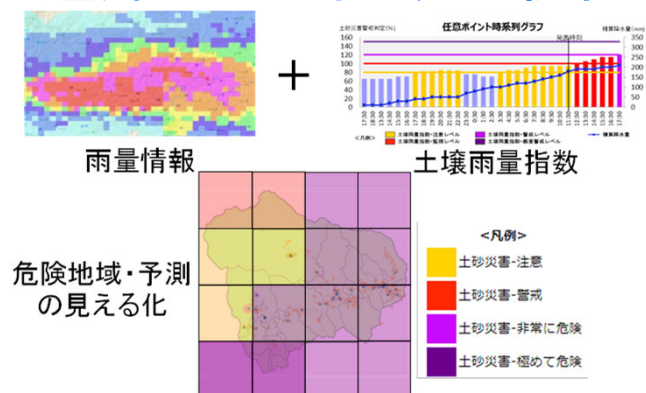
水道・下水道施設管理システムイメージ

(11)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑥

<国内事業(水管理・保全・防災)>

■「土砂災害警戒情報支援システム」の開発と避難計画・行動の検証

- ・(株)ハレックス様と開発した「土砂災害警戒情報支援システム」を2018年4月から東京都奥多摩町に導入し、地域住民の避難誘導に関する情報提供の訓練を実施
- ・さらに、避難訓練を実施し、情報伝達および垂直避難行動の実効性を検証



土砂災害警戒情報支援システムイメージ

■防災事業にAIとICTを活用し、新たな価値を提供

- ・ドローンで撮影した空中写真を活用し、AI技術を用いた石礫の自動判読システムを(株)スカイマティクス様と共同開発
- ・国土交通省関東技術事務所にて、2021年12月から本システムが展示され、今後のさらなる事業拡大に期待



AIでの礫判読結果イメージ

(12)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑦

<国内事業(交通(高度化・総合化))>

■AIを活用した交通事故分析手法がインフラDX大賞優秀賞を受賞

- ・国土交通省が主催する「令和4年度インフラDX大賞(工事・業務部門)優秀賞」を受賞
- ・当該技術の活用とともに、さらなる技術開発に取り組み、安全・安心な交通社会の実現に貢献

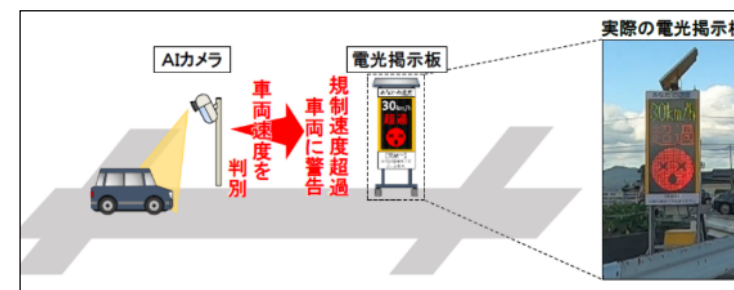


表彰式の様子

■AIカメラとLED電光掲示板を連動させた

新たな交通安全対策の実証実験を実施

- ・佐賀県杵島郡江北町と連携・協働し、実証実験を行い、速度抑制効果を検証
- ・今後も継続的な技術開発等を行い、安全で安心な生活道路の実現に貢献



AIカメラとLED電光掲示板による対策イメージ

(13)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑧

＜国内事業(交通(高度化・総合化))＞

■AI技術を活用した安全で快適な交通環境づくり

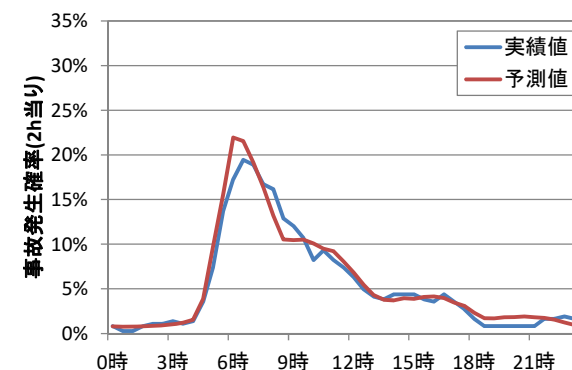
- ・AI、ビッグデータ等の最新のデジタル技術も活用し、有効な交通事故対策や渋滞対策の立案など、安全で快適な移動を実現し、安心して暮らせるまちづくりに貢献



ドラレコのカメラ映像から
車両等を自動認識

■AIを用いた近未来の交通事故リスクのオンライン予測技術を開発

- ・(株)エクサウィザーズ様と共同で、AIを活用した近未来の交通事故リスクをオンラインで予測する技術を開発
- ・2時間先までの事故発生確率が予測可能、今後の事故抑止、道路管理高度化に活用



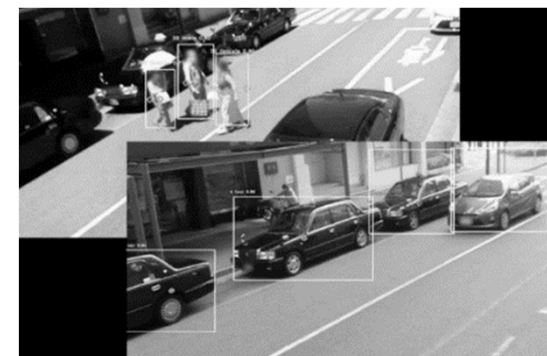
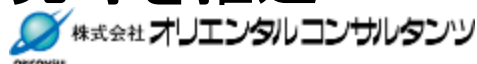
精度検証結果の例

(14)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑨

<国内事業(交通(高度化・総合化))>

■AIを活用した交通サービスの企画・開発等で業務提携

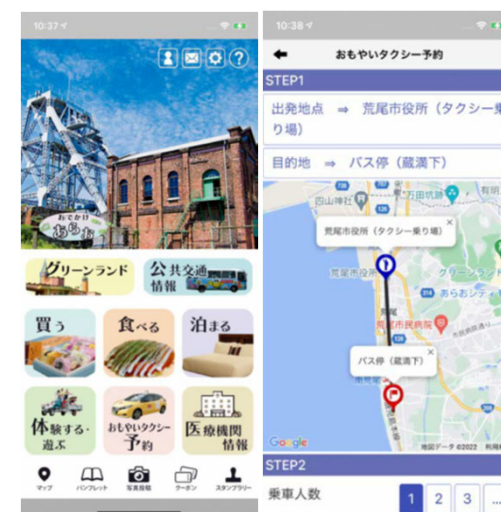
- ・AIの先端技術を有するIntelligence Design(株)様と業務提携を締結し、DXを推進
- ・AIカメラを活用し、車両や歩行者の動きについて計測・分析を行い、交通まちづくりの企画・開発等を推進



AIカメラを活用した自動計測の例

■AIデマンドタクシーの予約アプリを開発

- ・熊本県荒尾市で運行する「おもやいタクシー」の利便性向上のため、観光と交通を掛け合わせたアプリを開発
- ・アプリの提供により、「おもやいタクシー」の利用促進が期待



開発したアプリの画面イメージ

(15)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑩

<国内事業(地方創生)>

■南アルプス山岳観光予約システムを開発

- ・南アルプス市観光協会様と連携しシステムを開発、2021年5月より運用を開始
- ・新型コロナウイルス感染症対策や観光利便性向上等の課題解決、地方創生に向けた観光DXを推進



株式会社 オリエンタルコンサルタンツ



Research & Solution
株式会社 リサーチ アンド ソリューション



南アルプス山岳観光予約システムの画面イメージ

■DX を活用した社会実験イベント「IKERU NONOICHI 2021」を開催

- ・石川県野々市市の情報プラットフォーム「ののぷらっと」アプリを開発するとともに地域団体と連携し、社会実験イベントを開催
- ・「居心地が良く歩きたくなる」まちなか形成の実現可能性の検証を実施するなど、DXを活用したまちづくりの策定を支援



株式会社 オリエンタルコンサルタンツ



株式会社 中央設計技術研究所



Research & Solution
株式会社 リサーチ アンド ソリューション



開発したアプリの活用、検証した社会実験の様子

(16)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑪

<国内事業(地方創生)>

■国営公園における民間活力導入に向けたコンサルティングを推進

- ・国営明石海峡公園神戸地区「森のゾーン」にて、バーチャル現地見学の提案など公園の魅力向上に向けた支援を実施
- ・国土交通省PPP協定パートナーとして、公共事業における民間活力導入の事業化に向けたコンサルティングを推進



バーチャル現地見学のイメージ

<海外事業(スマートシティ開発事業)>

■マニラ首都圏南北通勤線延伸 TOD開発(フィリピン国)

- ・都市鉄道沿線に「公共交通指向型都市開発(TOD)」を推進し、効率的で利便性の高いまちづくりを実現
- ・今後、リアルタイムGIS※を活用した情報共有システムの開発、都市空間からのストリームデータの見える化等を推進



都市開発イメージ

(17)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑫

<海外事業(DX事業)>

■フィリピン国鉄道事業で全路線へのBIM導入を実施(フィリピン国)

- ・フィリピン国での鉄道事業において全路線へのBIM導入を実施し、次世代O&M※の取組みを推進
- ・今後、その他の鉄道事業や道路、建築事業においても、BIMの導入を展開



株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

※「O&M」とは、オペレーション&メンテナンスの略で、運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと



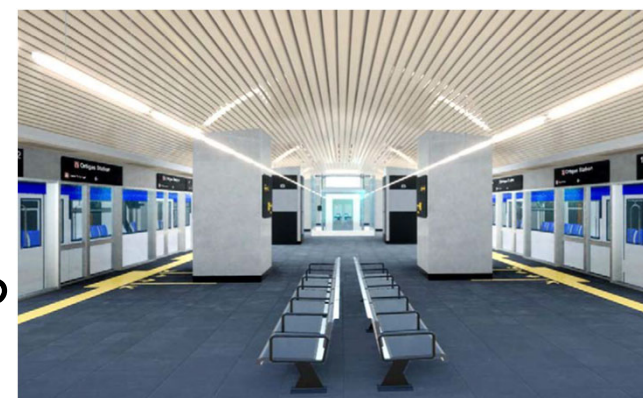
BIM設計イメージ(駅)

■VRによるBIMデータの利活用検討

- ・フィリピン・マニラにおける3つの鉄道事業にてVRデータを作成することで、より直感的な情報共有や研修を実現
- ・今後もフィリピン運輸省と密に連携しながらさまざまな場面でのDX化の実現を推進



株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル



マニラ首都圏地下鉄駅のVR空間イメージ

(18)DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み例⑬

＜海外事業(DX事業)＞

■ツガテ運輸大臣が乗車体験等のVR空間を体験(フィリピン国)

- ・現在、設計、施工監理を実施している「マニラ首都圏地下鉄」事業にて、関係者等の理解向上などに資するVRデータを作成
- ・ツガテ運輸大臣が建設現場を視察し、乗車体験や車両基地のVR空間を体験



(上写真)大臣のVR空間の体験の様子
(下写真)VR空間イメージ(駅改札)

■SAR衛星※を活用した事業開発の推進

- ・小型SAR衛星の開発・運用、衛星データ・ソリューションを提供する(株)Synspective様と戦略的提携の覚書を締結
- ・大規模インフラ事業でのSAR衛星データ活用取組みを推進

※ SAR衛星は、マイクロ波を使って地形や構造物の形を観測するため、雲を透過し昼夜を問わず地球観測が可能な衛星



SAR衛星イメージ

(19)ESG投資への取り組み例①(環境(Environment))

■ 環境に配慮した持続可能な農業の確立などに貢献(鹿児島県指宿市)

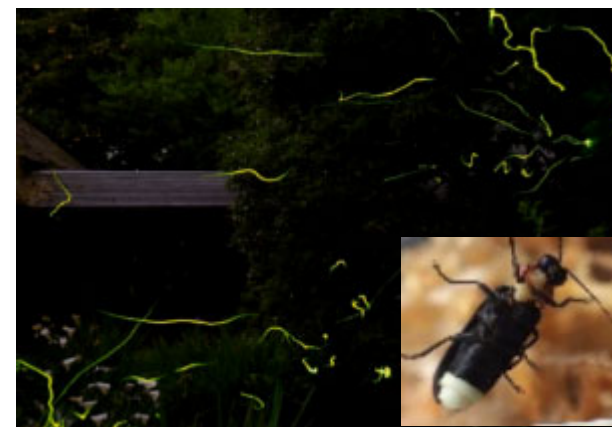
- ・オクラ・スナップえんどうの営農事業の実施とともに、オクラをはじめとした指宿産農産物の加工事業を実施中
- ・SDGsに貢献する農産物の付加価値化を図り、環境に配慮した持続可能な農業の確立および、地域の活性化を推進



オクラの栽培風景

■ 開成町の魅力向上、環境保全等に貢献(神奈川県開成町)

- ・指定管理事業の瀬戸屋敷で、ホタルの再生に向けた飼育や環境学習、見学会など、グリーンインフラの取り組みを推進
- ・子会社瀬戸酒造店の敷地内にて、ホタルの成虫の飛翔を確認、今後も成虫から生まれた幼虫の飼育を継続



瀬戸屋敷で乱舞するホタル

(20)ESG投資への取り組み例②(環境(Environment))

■ 里山里海の保全・利用の取り組みに貢献(石川県白山市)

- ・石川県では「里山里海における新たな価値の創造」や「多様な主体の参画による新しい里山づくり」など7つの重点戦略に基づき、地域の皆様と協働し、キャンプ場の再生や登山道の再生などの取り組みを推進



登山道再生に向けた活動の様子

株式会社 中央設計技術研究所
ORICON HD

■ 小田原の環境保全、農業振興、地域活性化に貢献(神奈川県小田原市)

- ・『冬みず田んぼカモ米プロジェクト』により、小田原市の環境保全、農業振興、地域活性化に貢献
- ・地域の方々とともに、①農業体験、②生き物観察会、③かまどでお米を炊いて食べるイベントを開催



農業体験イベント(田植え)

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
ORICON HD

(21)ESG投資への取り組み例③(社会(Social))

■社会的責任を果たすために、様々なCSR活動を推進

- ・当社グループでは、毎年4月に本社所在地における地域社会への貢献活動の一環として、2002年より継続的に代々木公園の清掃を実施(2020年から新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)
- ・その他、グループ各社の各拠点にて、河川清掃や道路清掃、地域のCSR活動(地域清掃等)などを実施



毎年100名超が参加

■様々な国に対し、新型コロナウイルス等に対する社会貢献を実施

- ・ミャンマー国鉄の本社には、マスク4万枚を寄贈
- ・インド国には、インド首相府設立の「首相の市民支援と緊急事態救済基金」への寄付を2020年、2021年の2回実施、また、インド国の児童を支援するNGO団体に寄付を実施
- ・マダガスカル国には、アツィナナナ県指令センター(CRCCO)に対し、食料品など緊急支援品の寄付を2回実施
- ・ベトナム国政府が設立したコロナワクチン基金へ寄付



上段:ミャンマー国鉄 贈呈式の様子
下段:マダガスカル国 贈呈式の様子